

第1回 恒久平和に貢献する万国津梁会議

日時：2024年（令和6年）12月25日（水）

場所：県庁6階第2特別会議室

【司会】

それでは定刻となりましたので、第1回、恒久平和に貢献する万国津梁会議を開催させていただきたいと思っております。本日司会を務めます、沖縄県知事公室平和地域外交推進課長の玉元と申します。よろしくお願いいたします。

今回は第1回ということでございますので、この後に議事の中で委員長、副委員長の選出がございます。委員長が選出されるまでの間、進行を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

まず、本日の配付資料の確認を行います。配布資料今から上から順に読み上げて参ります。最初に会次第、次に委員名簿、配席図、万国津梁会議の設置要綱、資料1 沖縄県の恒久平和に貢献する万国津梁会議の趣旨、資料2 沖縄県平和関連の取り組み、資料3 ビジョン策定に向けた検討項目案、参考資料が1、2とございます。

また、別の綴りとなっておりますが、4人の委員の方から事前にご提供いただいた資料がございます。

お手元の資料に過不足等ございませんでしょうか。

それではこれより第1回恒久平和に貢献する万国津梁会議を開催いたします。

まず開会にあたり、主催者挨拶をさせていただきます。本日知事は別公務のため政策調整監の小川から挨拶をさせていただきます。

小川調整監よろしくお願いいたします。

1. 開会挨拶(代読:小川政策調整官)

【政策調整監】

皆さんこんにちは沖縄県政策調整監の小川と申します。知事が別用務となっておりますので、私の方で知事の挨拶を代読させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

ハイサイ、グスーヨーチューガナビラ、本日はお忙しい中、恒久平和に貢献する万国津梁会議にご出席いただきありがとうございます。また皆様におかれましては、年末のご対応の中、委員への就任をお引き受けいただき、厚く御礼を申し上げます。

さて沖縄県におきましては、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げる5つの将来像実現し、新時代沖縄を構築するための更なる政策の推進に向け、平成 31 年4月に万国津梁会議を設置しました。これまでに 12 のテーマについて有識者の皆様からご意見をいただいたところです。

今年度は新たに恒久平和をテーマとする万国津梁会議を開催することといたしました。沖縄県は、さきの大戦において一般住民を巻き込んだ苛烈な地上戦の地となり、20 万余の尊い命とかけがえのない文化遺産や、美しい自然を失いました。

悲惨な地上戦を体験した沖縄県民は、命の大切さと平和の尊さを肌身で感じております。来年は沖縄戦終結から 80 周年の節目を迎えます。沖縄県としては、これまでの平和行政の取り組みを検証するとともに、戦後 90 年 100 年といった長期的な視点に立ち、本県を取り巻く時代潮流、地域特性などを踏まえ、世界の恒久平和ひいては沖縄の平和に貢献するためのメッセージとして、恒久平和のためのビジョンと、それを達成するための基本的な考え方を策定することとしております。

委員の皆様におかれましては、沖縄県並びに県民が恒久平和に貢献する取り組みについて、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願いいたします。

ユタサルグトゥウニゲーサビラ イPPERニフェーデービタン
よろしく申し上げます。

2 委員自己紹介

【司会】

続きまして次第の2番目でございます委員の各委員のご紹介とさせていただきます。

まず私の方からお名前を1人ずつお呼びいたしますので、委員の皆様から自己紹介を1分程度を目安にお願いできたらと思っております。それでは、委員名簿に沿ってお名前を読み上げさせていただきます。

まず秋山道宏委員、よろしく申し上げます。

【秋山委員】

秋山道宏といいます。現在は沖縄国際大学で平和学を担当しております。名簿の方にもございますが、沖縄県の南風原町が地元であり、南風原平和ガイドの会という陸軍病院の壕を案内するガイドをする会の役員もしています。

できるだけ地域の視点、大学で教育や研究を行っている視点から今日は発言できれば考えておりますのでよろしく願いいたします。

【司会】

秋山委員どうもありがとうございました。続いて、長有紀枝委員よろしく願いいたします。

【長委員】

皆様こんにちは。このような大切な会議の委員になることができ本当に感謝申し上げます。私は、本務先は立教大学ですが、元々は国際協力 NGO の難民を助ける会で活動しており、現在も会長をしています。2008年に第4回の沖縄平和賞を頂戴しております。以来、沖縄を非常に身近に感じています。

紛争下での文民保護ということを常に念頭においており、そのため地雷、ジェノサイドの防止、人間の安全保障などの研究や事業を実施しております。よろしくお願い申し上げます。

【司会】

続きまして北上田源委員、よろしくお願い致します。

【北上田委員】

皆様こんにちは。ご紹介いただいた北上田源といいます。琉球大学の教育学部の社会科教育専修にて准教授をしています。基本的には社会科教育が専門になります。

また、市民運動の一つとして沖縄平和ネットワークという団体の事務局長もしています。同ネットワークは、沖縄戦や基地問題に関する調査研究であったり、学習会の開催だったり、平和ガイドの派遣などをやっている団体となります。

私からは主に教育の視点や市民運動に関わってきた経験による視点からいろいろお話できればと思っています。よろしくお願い致します。

【司会】

北上田委員ありがとうございました。続きまして畠山澄子委員お願いいたします。

【畠山委員】

皆さんこんにちは、ピースボートで共同代表をしています畠山澄子といたします。どうぞよろしくお願いたします。ピースボートでは、核兵器廃絶、核軍縮の活動を、被爆者の皆さんに世界一周の船旅に来ていただき、世界に証言を届けるとい活動に長く携わっています。また、若い方々に乗船してもらい世界の事例から学ぶという教育プログラムをやっています。

私は、NGOの世界しか知らないのですが、ぜひ委員の皆さんから多くを学ぶことができると思っています。よろしくお願いたします。

【司会】

畠山委員ありがとうございました。続いて、比嘉千穂委員お願いいたします。

【比嘉委員】

こんにちは。改めまして一般社団法人世界若者ウチナーンチュ連合会の比嘉千穂と申します。会社名がちよっと長いので略称のユア(WYUA)で覚えていただければと思います。私達は2011年から任意団体として活動をしています。現在は海外と沖縄の方たちを結ぶ研修やイベントなどを行っています。

そういったところから、多様な文化や平和に関する学習などを地域の人たちと共に取り組んで参りました。今回はそのような視点から参加させていただければと思っております。よろしくお願いたします。

【司会】

ありがとうございました。続きまして村田俊一委員、お願いいたします。

【村田委員】

ご紹介にあずかりました村田でございます。現在、関西学院大学国連外交統括センター長兼教授を努めております。赴任前は、国連開発計画(UNDP)にて25年間ほどカンントリーオペレーションと言われる紛争地域を中心に仕事をして参

りました。スタートはウガンダ、それからエチオピア、南スーダン、ニューヨークの国連本部、天安門事件後の中国、それからソ連崩壊直後のモンゴル、そしてフィリピンではモロ民族解放戦線との平和協定の交渉等々を歴任し、最後は国民総幸福で有名なブータン王国で国連の総代表を務めて、一時日本に帰国し関西学院大学で教員を経てから、UNDPの駐日代表として赴任をしました。その際に、長委員とお付き合いいただいたと記憶しております。その後、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNSCAP)の事務局次長を務めまして、その際にMDGsからSDGsに移行する際のタスクフォースのリーダーとして、いろいろな仕事をやって参りました。

私の専門は途上国の紛争問題とそれに関連するODA政策です。今日、皆様とご一緒させていただくのを心待ちにしておりました。どうぞよろしくお願いいたします。

【司会】

村田委員ありがとうございました。続きまして、山根和代委員、お願いいたします。

【山根委員】

こんにちは。山根和代と申します。立命館大学の国際地域研究所にて客員研究員をしています。その前は平和学を教えており、立命館大学やスペインのハウメ1世大学大学院で集中講義を提供していました。父が広島の被爆者であり母は日系のアメリカ人で、小さいときから父のケロイドを見て育ち、何か平和のためにできないかなと思っていたところ、高知市の「草の家」という平和資料館に出会い、英語が話せたことから第1回の平和博物館国際会議に1992年に参加したことがきっかけで、今日まで国際ネットワークと国内ネットワークに関わっています。よろしくお願いいたします。

3 委員長・副委員長の選任

【司会】

山根委員ありがとうございました。会次第に沿って進行させていただきます。

まず、配布資料の万国津梁会議設置要綱の第5条第2項において、委員長および副院長は委員の互選により選出することとなっておりますので、委員の皆様から立候補または推薦などありましたらお願いいたします。

【長委員】

村田先生を委員長に推薦したいと思います。

【司会】

長委員より、村田委員を委員長にとご推薦がありました。事務局としても、もし立候補や推薦がなければ、村田委員を推薦したいと思っていました。委員からも推薦がございましたので、お諮りする前に、まず一旦、村田委員のことを少しご紹介させていただきたいと思います。

村田委員は関西学院大学の教授、そして、同大学の国連外交統括センター長として、国連国際機関職員や外交官などの国際公共分野のリーダー育成に取り組まれるとともにご自身も国連開発計画の駐日代表、国連アジア太平洋経済社会委員会事務局の次長そして国連のSDGs策定に関わったタスクフォースに参加されるなど、豊富な国際経験を踏まえ、私ども事務局としては本会議の委員長として適任ではないかと考えております。

委員の皆様、村田委員を委員長とすることについてご賛同いただけるようでしたら拍手をお願いいたします。(一同拍手)

ありがとうございます。引き続き、副委員長についてもご推薦または立候補などがあればお願いいたします。(推薦、立候補の声なし)

それでは恐縮ですが、副委員長については私ども事務局の方から副委員長を推薦させていただきたいと思います。事務局としては、副委員長に北上田源委員を推薦したいと考えております。北上田委員は、琉球大学教育学部准教授として、教育分野における平和学習に携われてこられたご経験、またご知見を有しております。また、沖縄平和ネットワーク事務局長として県内外の方々に対して沖縄戦の基地問題など幅広いテーマで平和ガイドに取り組まれております。県主催のシンポジウムにも参加されるなど、県行政にも関わってこられていることから推薦をさせていただきたいと思っております。

北上田委員を副院長に選出することについてご賛同いただける場合は、拍手をお願いいたします(一同拍手)。

ありがとうございます。副委員長については北上田委員が選出されました。

委員長に選出された村田委員、委員長席の方にご移動をお願いいたします。それでは、村田委員長から一言ご挨拶をよろしくお願いいたします。

【村田委員長】

こういう大役をいただくのは本当に身に余る光栄ですけれども、皆様のご協力を仰ぎながら、なるべくスムーズに、そしてなおかつ実りのある会議にしたいと思っております。今後ともどうかよろしくお願いいたします。

【司会】

村田委員長、ありがとうございます。続きまして、副委員長の北上田副委員長からも一言ご挨拶をよろしくお願いいたします。

【北上田副委員長】

このような会議では、私は話したいことを話すことが多いのですが、副委員長としてはそうはいかないのかもしれないと思っています。委員長をサポートしつつ、委員の皆さんからもサポートを頂戴しながら頑張っていきたいと思えます。

先ほども申し上げた通り、私は教育が専門なのですが、この委員の話の頂戴してから、私は何を原動力として動いてきたのかと考えました。私は大学生のときから平和ガイドを行い、平和教育に関わってきました。また、多様な文化的背景を持つ子どもたちが通うフリースクールでずっと教員をしてきました。

学生時代から20年近くそういう場所で働き、そこで出会った子どもたちにどんな未来を作れるかということを考えてやってきたつもりです。そのような観点でお話できればと思いますし、皆さんからもご意見をいただければと思います。

【司会】

北上田副委員長ありがとうございました。副委員長ということで発言に関するご懸念のお話でしたが、遠慮なさらず率直かつ活発なご意見いただけましたらと思っております。ここからの進行は、村田委員長に進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

4 事務局説明

【村田委員長】

それでは次第に沿って進めていきたいと思っております。次第の4(1)として、「本会議の設置趣旨、進め方とスケジュール」について事務局より説明をお願いいたします。

【事務局】

事務局の川満から、資料1「恒久平和に貢献する万国津梁会議の趣旨」についてご説明いたします。

1の恒久平和に貢献する万国津梁会議の設置についての説明となります。事前に資料をご覧になっていると思いますが、公開の場での説明となるため再度説明を申し上げます。

2025年に、去る大戦から80年の節目を迎えます。沖縄は先の大戦において一般住民を巻き込んだ苛烈な地上戦の地となり、20万人余の尊い命を失いました。これまで沖縄県では沖縄戦の実相・教訓を次世代に継承するための取り組みとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信等、平和行政に関する取り組みを進めています。

先ほど知事挨拶にもありましたが、この万国津梁会議では、沖縄21世紀ビジョンにおける5つの未来像を実現し新時代の沖縄を構築するために優れた知見を有する各分野の有識者から意見を聞くために設置したものでございます。

資料中段の2にございますように、この会議では、恒久平和に貢献することをテーマに設定し、助言、提案を求めることとしております。沖縄県は、これまでの平和行政の取り組みを検証しつつ、長期的な視点に立ち、本県を取り巻く時代潮流、地域特性などを踏まえ、世界の恒久平和、ひいては沖縄の平和に貢献するためのメッセージとして「恒久平和のためのビジョン(仮称)」とそれを達成するための基本的な考え方を作成するとしております。このため、本会議においては、沖縄県が果たす役割、方向性についてご意見やご提言をいただきたいと考えております。

次のページをご覧ください。3の検討テーマ・会議名称は「恒久平和に貢献する万国津梁会議」と設定しました。設定理由としては、沖縄県並びに県民の様々なネットワーク活動を通して恒久平和に貢献することを目指すビジョンと基本的な考え方の作成に向けた会議とするために設定しています。

次に4の「平和の定義」となります。「21世紀ビジョン基本計画」で定める平和とは、「戦争や紛争のない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態」とされております。

また、沖縄県が発信する、平和を希求する「沖縄のこころ」には、国内外の人々が安全に、また安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けた多角的な地域間協力、国際平和を求める地域外交と人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含まれる、としております。

また沖縄県平和祈念資料館の設立理念で定められている「沖縄のこころ」とは「人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争に繋がる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露です“文化”をこよなく愛する心」ですとしております。

では、3ページをご覧ください。ビジョン策定に向けて沖縄県が現時点でまとめた検討の視点と項目となります。まず、「視点1:平和を希求する『沖縄のこころ』を軸とした意識醸成」がございます。検討項目として、「①多様な文化の相互理解」を挙げております。括弧の中に検討項目として設定した理由を記入しております。これは平和祈念資料館の設立理念にもあった通り、平和な社会を構築していくためには、異なる背景を持つ人々との平和を軸とした文化交流による信頼関係を醸成すること、互いの文化を知り、認め合う姿勢が重要と考え、検討項目としております。

次に、「②人間の安全保障への貢献」となります。これは、紛争のない状態にとどまらず、人間の尊厳を何よりも重く見る人間の安全保障が、平和な日常生活を営む上で重要であり、沖縄県としての貢献のあり方、施策事業の基本となるものを構築する必要があると考え、検討項目としております。

次に「視点2:国際ネットワークの構築」がございます。検討項目として「③国連など国際機関を通じた働きかけを行う素地作り」を挙げております。これは、沖縄県として解決を求められている政策課題は様々な分野で国際化しております状況もあり、現時点または将来的なことを含めて、沖縄県だけでは実現不可能な政策目標の達成に向けた環境整備を行うことをしっかり考える必要があるのではとの問題意識から、検討項目としております。

次に、「④多様で重層的な国際ネットワークの構築」となります。これは良好な関係を保つためにはその人の考えを知ること、また、沖縄県の考えを伝えるためには、各地の行政機関、平和博物館、研究機関、大学、市民といった様々なレベルで個人や機関の様々なレベルにおいて多様で重層的、さらには太いネットワークを構築することが重要と考え、検討項目としております。

次は「視点3:国内ネットワークの構築・次世代継承」となります。検討項目の「⑤国内ネットワーク構築による平和発信」としては、平和関連NGOや核廃絶を中心に据える広島、長崎県等のネットワークについて、今年には日本被団協がノーベル平和賞の受賞という喜ばしいニュースもありましたが、これまで以上に平和に関連した国内団体との連携を強化する必要があると考え、検討項目として挙げております。

次に、「⑥沖縄戦の実相の次世代継承とその方策の発信」となります。戦後80年が経過しようとしております今日、戦争体験者は年々減少しており、戦争体験の継承のあり方が課題となっていること、世代に応じた平和学習を充実させることや、それを効果的に発信していくことも重要と考え検討項目としております。

次に、「⑦ビジョン実現に向けた推進体制」となります。平和行政の推進体制として、県や市町村という行政機関の間での連携のあり方、民間団体や研究機関との連携の方法、あるいは県内部の組織体制の再構築の必要性を、他団体の推進体制も参考にしながら次代を見据えた効果的な推進体制を構築する必要があると考え検討項目として挙げております。

以上が沖縄県として考えた現時点での検討項目となりますが、それ以外にも、委員の皆様の中で重要と考える項目があるかと思っておりますので、本会議を通してお考えをお聞かせいただければと思います。

最後に、次のページをご覧ください。次に、「6開催時期と検討内容」の案となります。現時点では令和6年度には、本日12月の第1回会議と来年2月10日の午後に開催したいと考えております。2回目の会議では、本日、委員の皆様から提言や意見をいただいた内容を固めて、平和に貢献するビジョンの骨子を提示できればと考えております。また、令和7年度は6月と9月に会議開催を予定しており、議論の整理と提言内容を固めて、予定では令和7年の10月頃に本会議から知事に対して提言ができればと考えております。

提言を踏まえまして、平和に関するビジョン(仮称)を作成し、令和7年度中に県民意見の公募を行い、県民の意見をビジョン案に盛り込んだ上で、具体的な時期までは定めていませんが、令和8年度に平和に関するビジョン(仮称)を策定するスケジュールを考えております。以上が私からの説明となります。

【村田委員長】

ただいま事務局から、会議の趣旨や日程について説明がありましたが、質問や意見はございませんか。

それでは、次第の4(2)「沖縄県の平和関連の取り組み」及び4(3)「ビジョン策定に向けた検討項目(案)」について、事務局よりまとめて説明をしていただきたいと思います。

【事務局】

平和・地域外交推進課の和仁屋と申します。私からは、資料2についてご説明申し上げます。

スライド2をご覧ください。初めに沖縄県のご紹介をさせていただきます。沖縄県は、日本の南西部に位置し、東西約 1,000 キロ、そして南北約 400 キロの海域に点在する数多くの島々で構成されるエリアから成っております。沖縄の那覇を中心に半径 3,000 キロの範囲内、飛行機では約4時間の範囲に東京をはじめソウル、北京、上海、香港、台北、マニラ、ハノイなどのアジアの主要都市、またロシア極東の中心都市、ウラジオストクが含まれており、沖縄は東アジアの中心に位置しておりますことがわかるかと思えます。

続きまして、スライド3をご覧ください。この地理的特性を生かして、沖縄は1400 年代から 450 年もの間、琉球王国という独立した小国として中国、朝鮮、東南アジア諸国等との交易に加え、日本や諸外国との交流等により、様々な文化・文物が交差する万国津梁の島として繁栄しておりました。このとき、沖縄に伝わったものが、多様性に富んだ独特の文化を育み、それが今でも受け継がれております。俗に言うチャンプルー文化というものとなります。このように沖縄には、日本の他の地域とは異なる独自の歴史があり、沖縄の言葉で言いところのユイマー、チムグクルなどの相互扶助の精神が継承されております。

続きまして、スライド4をご覧ください。琉球王国は、1800 年代後半には日本に編入され、沖縄県として歩みます。経済的理由などから、沖縄では 1900 年のハワイ移住を皮切りに、多くの県民が北米、南米、そして南洋諸島などへ移民しました。

1939 年、第二次世界大戦が勃発し、1945 年には沖縄でも住民を巻き込んだ過酷な地上戦が行われ、県民の4人に1人が犠牲となり、多くの尊い命が失われ、かけがえのない文化遺産が破壊されました。終戦後、沖縄は米国統治下の時代に入ります。

戦災からの復興には、移民したウチナーンチュからの物資等の支援があり、このような歴史が世界に広がるウチナーンチュのネットワークにも繋がっております。

続きまして、スライド5をご覧ください。1972年に沖縄は日本に復帰し今に至っております。沖縄県民は先の沖縄戦における凄惨な体験を通し、またそれらを後世に語り継ぐことで、命の大切さと平和の尊さを肌身で感じながら、世界の恒久平和の実現を強く求め続けております。平和を希求し続けるこのような思いの基礎となる「沖縄のこころ」とは、人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争に繋がる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露です文化をこよなく愛する心でございませう。

続きまして、スライド6となります。世界の恒久平和を求める沖縄県の取り組みをいくつかご紹介したいと思います。まずは平和の礎です。平和の礎は、沖縄の歴史と風土の中で培われた平和の心を広く内外に伝え、世界の恒久平和を願い、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた全ての人々の氏名を刻む記念碑でございませう。現時点の刻銘者総数は国内外合わせて24万2,225名となっております。

続きまして、スライド7をご覧ください。次に、沖縄県平和祈念資料館について説明します。沖縄県平和祈念資料館は、平和の創造と人類の恒久平和に寄与する拠点的な施設として、2000年に移転、新築しました。住民の視点で捉えた沖縄戦を展示理念とし、沖縄戦体験者の証言文や証言映像などから、沖縄戦の実相を明らかにしています。国内外から多くの観光客や修学旅行生が訪れ、沖縄における平和教育や平和発信に大きな役割を果たしています。

続きまして、スライド8をご覧ください。沖縄県では戦争による惨禍が再び起こることのないよう、人類普遍の願いです恒久の平和を希求するとともに、戦没者の霊を慰めるため、日本軍の組織的戦争が終了した6月23日を慰霊の日と定めています。毎年、慰霊の日には沖縄平和祈念公園において、沖縄全戦没者追悼式を実施しており、毎年多くの県民が参列するとともに、総理大臣、衆参両議長、最高裁判所長官など、三権の長にもご出席いただいております。

続きまして、スライド9をご覧ください。同式典では、沖縄県知事が平和宣言を行います。平和宣言では、戦争体験者が戦争の不条理と残酷さという後世に語り継いできた実相と教訓を胸に刻み、あらゆる戦争を憎み、2度と沖縄を戦場にしてはならないとの決意と平和を希求する思いを国内外に発信しています。平和宣言は、英語、中国語、韓国語にも翻訳されております。沖縄県は、平和を希求する沖縄の心を引き続き県内外に発信し、これからも恒久平和の確立に向けて取り組んでいきます。

続きまして、スライド 10 をご覧ください。沖縄平和賞についてとなります。沖縄平和賞は、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、国際平和の創造に貢献することを目的として 2001 年に創設されました。沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人・団体を2年に1回表彰しております。第1回受賞者は中村哲を支援するペシヤワール会となっており、今年 10 月には、第 12 回沖縄平和賞授賞式を実施しました。沖縄県は沖縄平和賞を通して平和の構築・維持に貢献する活動を支援することにより、沖縄がアジア太平洋地域の平和交流拠点となることを目指しています。

続きまして、スライド 11 をご覧ください。次は、「平和の思い(ウムイ)事業」について紹介します。ウムイとは沖縄の言葉であり、標準語の「思う」という意味です。この事業は、沖縄と同様に悲惨な戦争体験などを有し、体験の継承と平和構築に取り組む日本とアジア諸国の学生がともにお互いの悲惨な戦争の歴史を学び、相互理解を深めることで、平和について考える機会を提供する目的で実施しています。

参加する国・地域としては、沖縄、広島、長崎、カンボジア、韓国、台湾、ベトナムの7つの国と地域であり、各5名の学生が参加しております。各地域の戦争・事件の歴史をまとめて報告するとともに、沖縄での戦跡訪問や平和博物館等での共同学習を実施し、学生間のネットワークも構築されています。

続いて、スライド 12 となります。第 32 軍司令部壕跡の保存公開に向けた取り組みについてです。第 32 軍司令部は、沖縄戦における戦闘を指揮した旧日本軍の組織の一部です。この壕は、首里城が立つ丘の地下に、沖縄戦の際に構築されたもので、総延長距離は約1km にもおよびます。

スライド 13 です。第 32 軍司令部壕跡は、沖縄戦における戦闘を指揮し、住民の犠牲を拡大させた南部撤退の決定がされた重要な場所です。戦後 80 年近くが経過して、戦争体験者の証言を直接聞くことが難しくなることから、物言わぬ語り部である戦争遺跡の活用が求められており、沖縄県では保存公開に向けて取り組んでいるところでございます。

スライド 11 でございます。最後に、沖縄県が特に力を入れている沖縄県独自の地域外交について説明します。沖縄県の地域外交では、その目指すべき姿として国際平和創造拠点、グローバルビジネス共創拠点、国際協力貢献拠点の3分野を掲げております。それらの取り組みについては、関係主体が有機的に連携し、地域外交の相乗効果を高めております。この中で、国際平和創造拠点に

においては、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信強化等に取り組み、地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献することを目指しております。

例えば、カンボジアでは平和関係の博物館の運営や展示資料保存等について、沖縄の持つ技術やノウハウの共有を通しての協力を重ねていますが、このような関係も大切にしていきたいと思っております。今後とも、アジア太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点として、平和を軸とした国際的なネットワークの構築に向け、取り組み平和を希求する「沖縄のこころ」より力強く発信していきたいと考えております。

次にスライド 16 をご覧ください。沖縄県地域外交基本方針の一環として、グローバル平和都市連帯への加入がございまして、この取り組みは、韓国の済州特別自治道が主導して、ヨーロッパの平和都市ですドイツのオスナブリュックと、フランスのベルダンが参加する都市間ネットワークです。沖縄県は 2023 年に加入して国際的なネットワークを構築しております。

スライド 17 をご覧ください。グローバル平和都市連帯の連携の一環として、今年5月に済州フォーラムが開催されました。このイベントでは、沖縄県から知事公室長がパネリストとして参加し、朝鮮半島と東アジア地域の平和などについてベルダンやオスナブリュックの関係者と交流を深めております。以上が、沖縄県の平和関連の取り組みの説明となります。

【事務局】

沖縄県平和・地域外交推進課の与儀と申します。

続いて、私の方から「資料3ビジョン策定に向けた検討項目(案)に係る沖縄における経緯」について説明申し上げます。資料3の1ページをご覧ください。先ほど資料1で説明した通り、今回の会議の目的①として、沖縄県のこれまでの平和行政の取り組みを検証し、目的の②として、戦後 90 年 100 年といった長期的な視点で世界の恒久平和、ひいては沖縄の平和に貢献するためのメッセージとしての「恒久平和のためのビジョン(仮称)」と、それを達成するための基本的な考え方を作成すること、としております。

そのため、事務局の案の検討項目として3つの視点と7つの項目を設定しております。この資料は7つの検討項目を設定した背景、また県内における取り組み等について、事務局として事例を列挙したものであり、あくまで参考資料としてご確認をいただければと思います。

各委員におかれては、それぞれの専門分野と経験を踏まえ、大局的また長期的な視点に立ったご提言をお願いしたいと考えております。それでは資料の2ページ目をお開きください。資料1の3ページ目に記載されていた3つの視点と、7つの項目を再度掲載しております。

これらの7つの項目について、歴史的背景や県内の取り組み等について紹介いたします。3ページ目をお開きください。まず、「①多様な文化の相互理解(異なる背景を持つ人々との平和を軸とした平和文化交流による信頼関係の醸成)」についてです。

これに関する沖縄の歴史的な背景としまして、かつて、中国、日本、東南アジア諸国に囲まれた琉球王国は、海上交易の担い手として繁栄し、万国津梁の精神により、多くの国の架け橋となった歴史がございます。また文化的特性として、独自の歴史文化からユイマールなどの相互扶助といった精神文化が大切に継承されております。

さらに、沖縄の平和発信を説明する際によく使うものとして、平和を希求する「沖縄のこころ」がございます。これは、県の平和祈念資料館の設立理念において「平和を求め、人間性の発露です文化をこよなく愛する心」とされております

以上により、異なる背景を持つ人々との文化交流による相互理解が平和構築に寄与するものと認識しております。沖縄県内の取り組みとしまして、世界のウチナーンチュネットワークがございます。沖縄県は、我が国有数の移民県であり、世界中に約42万人と言われる県系人(ウチナーンチュ)が存在しております。

これらのウチナーンチュを活かして、若者やビジネス、またはそれぞれの団体が設立され活動し、ネットワークを継続しております。さらに、沖縄の伝統文化を通じた文化交流も進められており琉球王国時代より培われた伝統文化の保存、継承発展に取り組んでおります。

さらに、平和に関連する取り組みとして、沖縄戦の実相・教訓の継承に取り組むため、平和祈念資料館の運営や平和の礎、また慰霊の日の制定、平和宣言など平和関連施策を進めているところです。また、カンボジアの地雷対策センターと協力し、沖縄県平和祈念資料館のノウハウをカンボジアの博物館に生かす取り組みも実施しております。

一方で、海外の動きとしては、国連のユネスコ憲章において、文化などの協力を通じて平和を推進することが定められております。また外務省においても、文化の交流から生まれる相互理解が、信頼関係を育てる上で必要不可欠として、

国際交流基金などの取り組みを進めております。またスポーツを通じた平和の祭典としてオリンピックもございます。

次のページをご覧ください。「②人間の安全保障」についてです。この項目を設定した歴史的な背景として、特に(2)にあるように、戦後約 27 年間にわたって米軍等の政権下に置かれた沖縄では住民の人権が著しく侵害された経験があり、今もなお広大な米軍基地が所在する沖縄においては、基地から発生する諸問題は、県民の生活に影響を及ぼしております。

人間の安全保障に関する沖縄県内の取り組みとして、沖縄平和賞がございませう。アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する個人団体を表彰しており、これまで 12 団体に贈賞しております。

次に人間の安全保障の取り組みに繋がるものとして、SDGs の推進がございませう。沖縄県は SDGs の全庁的な推進に向けて「平和を求め、時代を切り開き、世界と交流し、ともに支え合い、誰1人取り残さない持続可能な美ら島沖縄の実現」を基本理念として取り組んでおります。また、(3)の JICA 沖縄の取り組みもございませう。JICA 沖縄は沖縄振興特別措置法において、開発途上国への国際協力を通じて沖縄振興に寄与することが定められており、県内の様々な機関と連携して活動を進めております。次に国内外の動きとして国連における SDGs の策定がございませう。持続可能な開発目標として策定された SDGs は、地球上の誰1人取り残さないことを誓っており、人間の安全保障に資するものと考えませう。また、国境なき医師団、日本赤十字社など NGO・NPO が推進する国際的な人道支援活動もございませう。さらに、国が進める、青年海外協力隊などの国際貢献活動なども人間の安全保障に貢献するものと考えませう。

次のページをご覧ください。「③国連など国際機関を通じた働きかけを行う素地づくり」です。沖縄県だけでは実現不可能な政策目標達成に向けた環境整備を想定しております。このテーマを設定した背景としませう、(1)にある通り、国連は国際平和の構築に極めて重要な役割を担っていること、また、先に掲げた文化の相互理解、また人間の安全保障に取り組むためには、国際社会の理解と協力が必要であると考えており、環境や人権、また平和などの国際的な課題について、沖縄県の取り組みを後押しする国際世論の形成を図ることとしませう。

県内の取り組みとして、米軍基地の集中や基地に関連する環境汚染問題に関する情報発信の一環として、国連人権理事会において玉城知事がスピーチを実施したり、有害物質に関する国連の特別報告者を沖縄に招聘し現場を見てい

ただいたり、シンポジウムの開催などをしております。また、国内の琉球王国の関連資産がユネスコの世界遺産の登録を受けるなど、国内の関係機関を通じて、平和文化の発信も行われております。

続きまして、国内外の動きとして、核兵器禁止条約の発効がございます。同条約の実現には、被爆者の方々が長年、国連など国際社会に呼びかけてきた取り組みが背景にあり、大きな動きになったと認識しております。

次のページをご覧ください。「④多様で重層的な国際ネットワークの構築」についてです。歴史的な背景として、(1)のとおり、琉球王国時代に交易で繁栄した万国津梁の島であるということ、加えて括弧にございます通り、本県は国内でも有数の移民県であり、戦前から戦後にかけて多くの県民が様々な苦難を乗り越え、ハワイまたは米国本土へ、南米諸国等に移民した歴史がございます。沖縄県の総合計画です沖縄 21 世紀ビジョン基本計画においては、沖縄のソフトパワーを生かし、アジア太平洋地域等における信頼醸成や緊張緩和に寄与する緩衝地としての役割を意識しつつ、平和発信拠点の形成を目指すこととしております。

県内の取り組みとして、先ほど説明申し上げた世界のウチナーンチュネットワークがございます。また、(2)として沖縄県地域外交基本方針の策定がございます。これは今年、地域外交に関する万国津梁会議からの提言を踏まえて策定したものであり、その目指す姿として国際平和創造拠点、グローバルビジネス共創拠点、国際協力貢献拠点の三つの分野を柱として設定し、県がアジア太平洋地域の平和構築や、相互発展に積極的な役割を果たすこととしております。

さらに沖縄県の地域外交の一環として、グローバル平和都市連帯がございます。これは韓国の済州特別自治道がヨーロッパの平和都市と連携協力して構成した都市間ネットワークで、沖縄県は 2023 年6月に加入しております。

国内外の動きとして、広島市と長崎市が中心となって、核廃絶に向けて設立した平和首長会議がございます。世界の 166 の国と地域から、8,000 以上の自治体が参加しております。また山根委員の委員が携わっている平和博物館国際ネットワーク(INMP)がございます。世界中の平和博物館がメンバーとなり、協力関係を構築し、それぞれの平和博物館の取り組みについて情報共有を行ったりするなど連携を深めております。

次のページをご覧ください。「⑤国内ネットワーク構築による平和発信」について、ここでは国内のネットワーク、特に核廃絶を中心に据える広島・長崎とのネットワーク強化を念頭に置いております。背景として、(1)にある通り、戦後の米軍等の政権下に置かれた沖縄において、冷戦の中で沖縄の米軍基地に核兵器が配

備され、最も多いときで 1,300 発の核兵器が持ち込まれたという歴史がございます。沖縄県は被爆地ではないが、核と隣り合わせであった歴史もあり、核廃絶に向けた取り組みについて、広島・長崎との連携も必要ではないかと考えているところでもあります。

国内ネットワークに関する県内の取り組みとして、沖縄平和賞受賞団体による連携でピース&デモクラシーフォーラムがございます。これは、過去に沖縄平和賞を受賞した複数の団体が県内外の市民や学生と沖縄戦や、現在の世界における紛争等について理解を深めるために立ち上げたもので、市民や学生、歴代沖縄平和賞受賞団体とのネットワークが構築されております。

次に平和への思い事業です。先ほど説明した内容ではありますが、沖縄県と同様に悲惨な戦争体験などを有し、平和構築に取り組むアジア諸国と日本の学生が、平和について考える機会を提供する目的で 2019 年から開催しております。日本の学生には広島・長崎の学生も含まれており、原爆被害や沖縄戦などについて、お互いの地域の歴史への理解を深めて、学生間のネットワークを構築しております。

次に非核・平和沖縄県宣言についてです。こちらは沖縄戦終結 50 周年にあたる 1995 年に非核・平和沖縄県宣言を実施しております。さらに、1995 年までに県内の全ての市町村においても非核宣言を実施しております。国内外の動きとしまして、日本原水爆被害者団体協議会いわゆる被団協があります。今年のノーベル平和賞受賞で大きなニュースとなりましたが、被団協は広島と長崎の原爆の生存者による団体で構成され、核廃絶を国際社会に訴える取り組みが評価されたと考えております。こうした国内ネットワークを通じた活動が大きな発信力になるものと考えております。

次に日本の平和のための博物館のネットワークがございます。国内の平和関連博物館の施設が参加するネットワークであり、60 以上の団体が参加して連携を深めております。

次のページをご覧ください。「⑥沖縄戦の実相の次世代継承とその方策の発信」についてです。戦後 80 年近くが経過し、戦争経験者の減少が進む中で、沖縄戦の実相・教訓を継承する必要性が高まっております。県内の取り組みとして、ひめゆり平和祈念資料館、また対馬丸記念館など県内の平和関連施設では、戦争経験者の減少を踏まえて、資料館の職員などによって戦争体験講話が継承されております。

また、(2)にある小中高等学校における平和学習についてです。県の教育委員会では、平和教育を主要な策に位置づけて、各学校において発達段階に応じて、平和学習について取り組んでいる。また、学校の平和学習とは別に、県内の学生を対象に、平和に関するワークショップを実施しており、対馬丸の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県の宇検村と沖縄県の小中学生の交流による平和学習にも取り組んでおります。

その他、学習の場として沖縄県平和祈念資料館の運営や戦争の悲惨さを伝える重要な場所として、第 32 軍司令部壕跡の保存公開に向けた取り組みも進めております。

国内外の動きとしては(1)に記載のあるとおり、広島市では被爆体験などを受け継ぐ伝承者養成事業を実施しており、また長崎市では全国の自治体が派遣する平和使節団と長崎の青少年と一緒に企画について学習する取り組みも実施されております。

次のページをご覧ください。「⑦ビジョン実現に向けた推進体制背景」として、沖縄県では平和行政を推進する部署として、平和祈念資料館、また平和を所管する課として平和・地域外交推進課、八重山平和祈念館を設置して、平和行政に取り組んでおります。また、県内の多くの市町村においても、平和行政を推進する部署を設置しております。さらに県内ではひめゆり平和祈念資料館など、多数の平和関連施設もあり県内の大学でも平和に関する研究も進められております。課題として、現状では各団体が個別に平和関連の施策を進めており、個別の事業で複数の団体が連携することはありますが、全体的な連携体制ではない状況がございます。

県内の動きとして、県内の平和関連の博物館において、戦後 80 周年に向けて連携を模索する動きがあり、現在、情報交換や、共同事業の開催などについて話し合いが進められております。また国内外の動きとして、広島においては、広島県、広島大学、国連ユニタール広島事務所、経済団体などから構成される団体で HOPe(へいわ創造機構ひろしま)を設立し、核廃絶に向けた取り組みを進めております。

長崎では、長崎県、長崎市、長崎大学の三者による連絡協議会が立ち上げられ、人材育成等に取り組んでおります。本県においては長崎や広島に比べて団体間の連携体制が弱い部分もございますが、県内の平和関連施設では小規模であったり、財政的にも人員体制的にもあまり余裕がないことから、連携するための体制作りも課題となっております。

以上が、ビジョン策定に向けた検討項目についての説明となります。ありがとうございました。

【村田委員長】

ありがとうございました。ただいま事務局より沖縄県の平和関連の取り組みについて説明がありました。これを念頭に今後の議論を進めていくこととなりますが、事務局が説明した内容について、委員の方から何か質問やコメント、ご意見はございますでしょうか。

【北上田副委員長】

今後、ビジョンを作る上で何をどうするのかは考えていく事になると思いますが、これまでの取り組みについて伺いたいことがあります。先程の説明でやはり、国際ネットワークの構築といった国外への発信ということを意識されていたということがよく分かりました。その際に気になった点が2つあります。1つは、例えば沖縄平和賞や平和への思い事業に関してはアジア太平洋をやはり意識されているという気がしました。移民の話もありましたが、移民の場合はハワイや南米がやはりメインとなるのかと思いました。さらに、国際ネットワークの話となるとかなり幅広いと思いましたが、国外への発信・国際ネットワークの構築というときには、どのあたりを対象として考えてこられたのかご教示いただければ、今後の議論に活かせるのかと思いました。可能な範囲でお聞かせください。

【事務局】

おっしゃる通り、ウチナーンチュネットワークは北米、南米などの世界に繋がっておりますところですが、今年策定した「地域外交基本方針」については、当面の地域外交を進める地域として、アジア太平洋地域、特に中国本土、また香港、台湾、韓国等の東アジアや、シンガポールをはじめとする ASEAN 諸国、あとはまた米国などの沖縄県の海外事務所が所在する地域とするとしております。基本的にはアジア太平洋地域を1番目に据えるものだろうと考えております。

【事務局】

補足をさせていただきます。実は、この恒久平和のための万国津梁会議の設置にあたってはどこを目指した恒久平和なのかを課内でもかなり議論しました。その際に、やはりまずは足元のこの東アジア地域を中心に据えるべきではないか

という議論となりました。したがって、今回はどちらかといえば沖縄県の足元の地域を中心に捉えております。

【北上田副委員長】

おそらくそれを念頭に置いてだと思いますが、広島や長崎が行っております平和首長会議は広範囲のネットワークだと思っており、それについていだけではない形でどうやって沖縄県のいわゆる独自性を発揮するのかを考えた際に、アジア太平洋というようにある意味対象を絞っていくことが重要なのではないかと思います。

追加で質問があります。私も海外から沖縄に来られた方を案内したり、ガイドをした経験があるのですが、その際の印象はやはり沖縄では、インバウンドによる海外の旅行者が増えたとは思いますが、南部の資料館などに行かれるという印象はなく、沖縄県平和祈念資料館でそういった一行に会う機会もあまりないかなという印象があります。実際には正確な数字はないと思いますが、沖縄県平和祈念資料館を来館した人数や国籍を把握できる状況にあるのかどうかをお伺いしたいです。それを知ること、発信を検討するうえで基本的な情報になるのではと考えております。

【沖縄県平和祈念資料館館長】

正確な数値は申し上げられないのですが、総入館者数に対する外国人の割合は10%未満だと把握しております。比較のため申し上げますと、広島平和記念資料館では3分の1が外国人であり、我々としても課題と考えております。外国人については、感觸的なものですが中東、アジア、中国、韓国辺りの方は少ない印象を受けております。やはり、米国、ヨーロッパ各国の知識人のような方々が熱心に来館して沖縄戦の実相について学んでいるように感じております。

【秋山委員】

確認になるのですが、足元のアジアにプラス沖縄ということですが、沖縄平和賞については説明があったが、沖縄の団体との連携も含めてより沖縄に目を向けてちゅうちな一草の根平和貢献賞もあったと思います。こちらについては特にやはり沖縄内の団体をサポートしていこうという趣旨でつくられており、私も委員で入ったことがあったので、ぜひ補足で説明をしていただければと思います。

【事務局】

時間の制約上取り組み事例の中では割愛していますが、ちゅうちな一草の根平和貢献賞は2年に1回開催しており、まさに身近な取り組みをすすめた県内の個人、団体などを表彰しております。やはり沖縄平和賞だけではなく、身近で平和の取り組みを行っております団体も極めて重要であり、沖縄県としてはそういったところにも光を当てて表彰することで各地域に広げていきたいという趣旨で行っております。

【村田委員長】

ありがとうございます。私からも質問をさせていただいてよろしいでしょうか。台風や地震を含む、世界の約60%の災害がアジア太平洋で発生しており大きな被害を被っております。沖縄も例外ではないと思いますが、原案を作成する際に災害という観点で意見やアイデアはありましたか。

【事務局】

課内で検討項目を作るにあたっては、具体的な災害というワードまでは議論が及びませんでした。ただ、やはり貧困や飢饉などの発生については災害が一つの原因となると理解しております。沖縄県としては沖縄平和賞などを通して、そういった地域に対して支援する活動を行っているという観点から捉えております。

【村田委員長】

資料2の14ページにおいて21世紀の万国津梁とありますが、これは非常にわかりやすいコンセプトノートだと理解しました。私は、これを見ながら万国津梁会議の所掌事務に関連して、人権それから情報、経済、財政、人材育成、自然、文化、スポーツなどの具体的なこれからのアクションを検討し具現化していく上でこのコンセプトの中のどこかに当て込んでいかなければならないと考えております。

その中で、平和、人権が大丈夫だとなったとしても、それを下支えする社会インフラとしてSDGsを推進する沖縄県の具体的な活動というのは、やはり平和と人権だけが独り歩きしては、人のやはり生活上のウェルフェア、ウェルビーイングという生活の状況が成り立ってはじめて、平和や人権のことを感じる状況になるだろうと考えております。

これらに関連して包括的なリンクのようなものが話し合われていいのではないかと考えております。私は後でユース(若者)のことにも触れたいと考えております。畠山委員はどうでしょうか。

【畠山委員】

私なりの平和に関する考えは、後ほどいただいております時間の中でお伝えするとして、言及のあった防災や災害支援は平和・人権と切り離せない個別具体の事象であるというのは確かにそうだと思います。この点でいうと、SDGsもそうですが、気候変動というキーワードもやはり関連したものとして、人間の安全保障を脅かしている1つのテーマとして出てくるかと思っております。

アジア太平洋地域、特に小島嶼国と言われる小さい島々の国が、もう国がなくなってしまうかもしれないという話も出てきているため、重点地域を含めて各地域と繋がっていく中で浮き彫りになっていくような課題でもあるのかなとは思っております。具体的な事象からもう1度テーマを見ていくことはしてみてもいいことかと思っております。

【長委員】

私も資料2の沖縄県の地域外交が印象的でした。実は会議の後半で申し上げようと思っていたのですが、2008年に難民を助ける会が沖縄平和賞をいただいたときに、国際協力と平和というタイトルでスピーチをさせていただきました。趣旨としては、国際協力というと、全ていいことと思えるかもしれないが、実は国際協力＝平和ではない。よく言われることですが国際協力が紛争を長引かせたり、国際協力それ自身が負のインパクトを持ってしまったり、紛争の火種を作ることもある。国際協力に従事する人よりも現地で紛争をする当事者の方が、何が平和に向かう力で何が平和を壊す力かをよく理解していることもある。したがって国際協力や貢献がそのまま平和に繋がる、というナイーブな発想だけではいけない、という趣旨でした。今回も、こうした国際協力のマイナスの面も加味していただくより深い沖縄県の地域外交になるのではないかなと思いつつ、この資料を見ておりました。

【村田委員長】

徐々にピース(Peace: 平和)だけではなく、ピースアンドディベロップメントコーポレーション(Peace and Development Cooperation: 平和と開発協力)の方向にもも

う少し幅を見ながら、議論を進めていきたいと思います。山根委員はどうでしょうか。

【山根委員】

資料2の13ページで説明がありましたが、こういった軍司令部壕の保存公開に向けた取り組みを県として進めているのはおそらく全国で初めてではないかと、戦争遺跡保存全国ネットワークの代表でもあり平和資料館「草の家」の副館長の出原恵三さんから聞きました。今日、平和資料館・「草の家」のニュースレターを見たら、沖縄の取り組みを高知新聞に投稿されている記事が掲載されていたため、お送りします。記事では、全国では草の根の団体が取り組んでいる中、沖縄では県が取り組んでいて、全国で初めてではないか、という記事だったと思います。

【村田委員長】

ありがとうございます。比嘉委員、よろしく願いいたします。

【比嘉委員】

ご説明ありがとうございます。私自身は平和に専門的に取り組んできたわけではないため、事務局の説明を聞いてとても勉強になりましたし、沖縄県民としてこういった取り組みをもっと県民、特に同世代に伝えていきたいと思いました。質問、というか疑問なのですが、ビジョン策定に向けた7つの検討項目を作成するに当たって、どのようなプロセスで、県庁内でこの7つの項目を挙げていったかお伺いできると嬉しいです。

【事務局】

事務局では、沖縄県の基本的な計画です21世紀ビジョンですとか、あとは平和記念資料館の設立理念、この中に平和の定義が含まれておりまして、その中に「沖縄のこころ」については、人間の安全保障も含まれる、ですとか、文化をこよなく愛するところですそういった文言が入っております。それを起点に、大きな視点の方から我々事務局の内部で議論をして、また上の方まで意見交換をした上で、多様な文化の相互理解、人間の安全保障、これを達成するためには国際的な理解と協力が必要である、また、多様で重層的な国際ネットワーク、国内のネットワークも必要ではないか、など、平和という定義から分化してこれらの項目

を設定してはいるものの、必ずしもこの項目にとらわれずに、委員の方々の多様な意見を踏まえて、提言をお願いしたいと考えております。

【事務局】

補足をさせていただきます。実は、我々もこの点については非常に議論をしました。実は、沖縄県ではこの万国津梁会議からの提言を受けて、平和ビジョンを作成することを目指しております。

ではこの平和ビジョンってそもそも何なのか、沖縄県が恒久平和のために何ができるのかということを考えました。ビジョンと書いたからには、県民に共通する価値観に取り組みなければならないということで、沖縄県の強みは何なのかということからまず探りました。そうした際に、例えば、この世界が平和であるためには、お互いの価値観がしっかりとわかり合えないといけないということで、沖縄県は歴史的に文化的に多様性と寛容性というものがあるのではないかと、ということで価値観の多様性と入れました。

また、沖縄県ができる取り組みとして、例えば、この世界が平和であるためには、地域間の結びつきが重要じゃないかと考えました。例えば、仲良くなった相手がいるところに爆弾を打ち込むこともないだろうし、そういう意味では地域間ネットワークは非常に重要だということで、地域の繋がりを強めるための取り組みやなどの視点で、沖縄県の強みあるいは弱いところを抽出し、その点から議論していただきたいということで、視点を設けさせていただきました。必ずしも、ご提示した視点だけではないと思っておりますので、皆様から色々なご意見をいただきたいと考えております。

【村田委員長】

ありがとうございました。視点1、2、3と7つの項目がございますが、それらの整合性や関連性をぶつ切りではなく、その辺のことをひっくるめて、考えていくべきではないかと思いました。

時間になりましたので、今から10分間の休憩をし、それからまた議論を続けていきたいと思っております。ご協力ありがとうございました。

(休憩)

【村田委員長】

ちょうど時間になりましたので再開させていただきます。本日の意見交換を進めて参ります。意見交換のお題としては、「恒久平和に貢献する万国津梁会議」としております。

委員の皆様からは、事前に事務局から説明していた資料「沖縄県の恒久平和に貢献する万国津梁会議の趣旨」に記載してある3つの視点や7つの項目を踏まえて、ご自身の専門分野やこれまでの経験を踏まえて、沖縄県が恒久平和に貢献することなど幅広い視点を含めて共有したい情報等について、ご説明・ご提案をいただきたいと思っております。

お時間の都合がありますので、お一人10分以内でご説明をお願い致します。

それでは、早速意見交換を始めます。名簿順に沖縄県内から委員に就任された秋山委員から始めていただき、長委員、北上田副委員長、畠山委員、比嘉委員、山根委員、そして最後に私という順番で進めていきたいと思っております。

【秋山委員】

まだ資料提供ができていないため、後日改めて資料提供をさせていただきたいと思っておりますが、口頭で簡潔に2点お話をさせていただきます。まず、私がどういった研究をしておりますのか会議のテーマと関連付けながら、自己紹介の補足をしておきたいと思っております。

私は地元が沖縄県南風原町であり、小さい頃に南風原の平和学習の交流事業で、沖縄だけではなく広島に行った経験がありました。その後、県外の大学を出て、色々な経験の中で沖縄を改めて見直すきっかけがあり、沖縄に関する研究をしております。後半では、大学での教育や研究に関わることをお話したいと思っておりますが、今の沖縄の平和をどう捉えるかというときに、やはり戦後史との関係でいうと、基地の問題は抜きにできないが、どういう風に考えればいだろうかという若いうちからずっと考えてきました。その中で色々悩んだ末に辿り着いた研究テーマが、先程平和や人権を下支えするインフラとはなんだろうという話がありましたが、やはり住まいや暮らしというものにどう目線を向けていくのかということかなと考え、研究をしてきました。

私は平和学習に参加した経験もありますが、父が山形の出身であり秋山という姓を持っていて沖縄では「県外の人ですか」と聞かれます。母は南風原の出身であり、母は戦時中には生まれていなかったものの、フィリピンに母方の祖父母が移民していた関係で、当時は長男の叔父さんだけが沖縄に1人残っており、叔父さんは南部の喜屋武岬で亡くなっております。こういった背景もあり、平和の間

題を考えるときにはやはり身近な家庭や学校、地域といったところが出発点になってきたというところがあります。

これらを踏まえて、大きく2つの柱でお話をしたいと思います。1つは、これは大学での教育研究と関連するのですが、やはり地域もしくは学校、地域の資料館が連携することによって戦争体験を継承している事例として、私の地元の南風原は有意義な経験を持っていると思います。

体験者が少なくなってきた中で、平和講話を体験者が語ることは難しくなっていると言われることは多いのですが、その中で地域や家庭から学校教育への比重が平和、継承の問題では語られるのですが、やはり、地域を抜きに考えていくきっかけのようなものを持つのはなかなか難しいと思っております。

そういう意味で、現在、南風原では学校現場と地域のコーディネーターが協力すると同時に、南風原では、80～90年代に戦災調査というものが行われその蓄積もあり南風原文化センターが89年に開館しております。これはひめゆりの平和祈念資料館の開館と同じ年です。また、南風原は多くの移民を送りだした地域でもあり、地域と同時に世界的な広がりの方を掘り起こしていくことを重視しています。

加えて、南風原陸軍病院壕を2007年に公開し、ガイド養成をしています。最近子どもたちがガイドをするということで新聞でも取り上げられていましたが、高校生から大学生の世代なども関わってガイド養成なども行ってきています。

南風原では、平和学習の交流事業にも長く取り組んでおり、既に30期になっております。私は1期生ですが、南風原ではこの小学6年生向けの平和交流事業が継続的に行われており、彼らが成長して大学で研究や教育をしたり地域の行政で働いたりと様々な形で貢献しております。こういったことがまず1点目です。また、第32軍壕の取り組みが説明されたが、2007年から公開されております南風原陸軍壕病院壕は先行事例としても大きな貢献ができるかもしれないと思っております。

次に、平和や沖縄戦に関わる平和の問題に関わって大学で教えている視点からもう1つの重要なポイントをお話させていただきます。現在、大学で教えておりますと、特にウクライナやパレスチナの問題がでてきたあたりから学生の平和へのかなり関心が高くなってきていると感じます。

私は平和学の概論という授業も担当しています。私が担当している学科は社会文化学科という沖縄のことを掘り下げて学ぶ学科なのですが、それ以外の学

部の学生も多く講義を受講しております。また、沖縄戦という共通科目の講義もかなり受講生が多いです。

一方で、この関心の高さと並行して、沖縄の現状をどう捉えたらいいのか考えております。少し前に明星大学の熊本博之教授たちのグループが若い世代を含めた世論調査を行っていましたが、ある種あきらめのような感情が沖縄の平和の問題、特に基地問題に対してあるのではないかと指摘されております。

そういったことを私も教育現場で感じてはいますが、やはり沖縄の基地問題というのは、どうしても安全保障問題として語られがち、もしくは基地の中に家族親族がいるからなかなか語りにくいなど、これは自衛隊の問題などもおそらく同じような構造があると思いますが、この語りにくさの中でどういう風に平和の問題と沖縄戦や基地の問題をリンクさせて学んでいくのかがやはり課題として見えてきております。

沖縄の戦後史を私は中心に研究をしてきたので、軸としての人々の生命や暮らしに着目していくという視点が重要なのではないかと思います。戦後史をたどっていても、基地を受け入れて、経済的に何とか折り合いをつけるほうがいいのではという議論はずっと昔から続いています。

それでも、大きな事件・事故を前にするといわゆる保守と革新の立場に限らず、人々が抗議の声を上げてきたのはなぜだろうと、そういったことを伝えていくにはどのような視点が重要かということを経験して日々考えて教育研究をしてきました。そのときにやはり1つのフックとして重要なのはこの生命、暮らしという視点ではないかなと思っております。

最近では、こういった視点だとどうしても沖縄の人たちの生命・暮らしに着目されがちなのですが、先ほどの核兵器の話との関係でいうと、60年代のベトナム戦争中に、沖縄には核兵器 1,300 発近くが配備されていましたが、同時に枯葉剤攻撃の発進基地でもあった関係で、米兵たちも同様に命を脅かされるという事例は、ベトナム戦争の枯葉剤や被ばくだけにとどまらず、毒ガスの問題などが様々なところで出てきています。

少し構造は違うのですが、3.11 の際のトモダチ作戦の際に被爆した米兵の存在なども見ていると、やはり沖縄県民もしくはそこに住んでる人たちだけではなく、軍隊の中にいる兵士も含めて、戦争といったものが一体何をもたらすのか、もしくは沖縄の視点からいえば、基地を身近に置き続けた歴史を沖縄戦との関係でどう考えていくのかという視点を持ちうるのかという点が重要だと思っております。

少し雑駁な形ではあるのですが、大きくこの地域での平和を捉えていく取り組みと、若い世代にどう伝えていくのかというときの視点の2点について述べさせていただきます。改めて関連する資料等にて取りまとめてご紹介できればと思っております。

【村田委員長】

ありがとうございました。それでは長委員お願いします。

【長委員】

私も資料がなくて申し訳ありません。主に3点から申し上げたいと思います。1つ目は、難民を助ける会と沖縄との接点、特に私に求められているのが人間の安全保障の視点かなと思っておりますので、2つ目が人間の安全保障の視点からみた沖縄県の取り組みの評価点、3つ目が沖縄県に対する今後の提案で、この3点をお伝えしたいと思います。

まず、さきほど、難民を助ける会が沖縄平和賞をいただいたという話をしたのですが、そのときの話をもう一度したいと思います。難民を助ける会は、1979年にベトナム、ラオス、カンボジア3国からのインドシナ難民の方が大勢日本に逃れて来た際に相馬雪香がつくった会です。相馬は尾崎弔堂の三女ですが、尾崎は根っからの平和主義者で投獄された経験もあるのですが、彼の口癖がこうだったそうです。日本が太平洋戦争に突き進んでしまったのは世界から孤立してしまったからだ。それを聞いて育った相馬は、インドシナ難民の方々がボートピープルとして日本に流れ着くのを目にしたときに、2度と再び日本を世界の孤児にしておけないと、そのために難民支援を通じて世界と繋がろうと。これが難民を助ける会の創設のきっかけです。

もう1つ相馬がいつも言っていたのが日本の島国根性をマルタ島のような島国根性に変えようと。日本の場合は海で世界から隔たっているということですが、マルタ島は海を通じ世界中と繋がっていると、それはまさに万国津梁の沖縄の発想なのかなと思い、改めてそれを申し上げたいと思いました。

次に2点目、人間の安全保障の視点からみた沖縄県の取り組みについてです。本来、人間の安全保障というのは、資料に詳しく書かれておりましたので簡単に整理しますと大きく3点の構成要素がございます。恐怖からの自由と欠乏からの自由と尊厳とともに生きる自由。この3点を踏まえた上で、人間の安全保障に様々な疑問点や批判もありますが、その中の1つに、人間とはいったい誰なんだ

というものがあります。全ての人間を指すことは不可能ではないかということなのですが、それは追って話をすると、全ての人だけではなく、私は個人的には、現在の人だけではなく、未来と過去の人にも向かなければいけないと思っております。

その意味で沖縄県が取り組んでいる次世代継承は、未来の人の安全保障という意味で非常に貢献していると思います。次に過去ですが、これはまさに今も続けておりますご遺骨の発掘があげられます。尊厳というものは生きている人間、あるいは未来の人間だけのものではなくて、やはり亡くなった方々への尊厳というもの、忘れてはいけない視点です。その意味で、ご遺骨を今も探し続け、またお一人お一人の名前を平和の礎に、それも国籍、軍人、民間人の区別なく刻んでいる。先ほど 24 万 2,225 人というお話がありましたが、これはまさに過去の人間の安全保障に関係する部分だと思っております。

関連して 3 点め、沖縄県への提言的なことなのですが、現在の人々の人間の安全保障という点です。こちらはまず、他山の石といいますか、日本政府がこの人間の安全保障を広めることに失敗してしまった要因の 1 つを述べることから始めたいと思います。

人間の安全保障は日本政府の政権が変わっても常に長く外交の柱としてきたものです。特に国連の場で大変活発に議論をして、日本が推進してきたと言っても過言ではないと思います。なのに、なぜ人間の安全保障はこれほど日本の中で広まっていないのでしょうか。その理由の 1 つが日本政府の縦割り、これは外務省が人間の安全保障を外交の方針として使う一方、他の省庁や地方には共有されず、さらには外務省の中でさえ、みんなが共有しているわけではなく一部の方たちだけにしか広まっていません。もし、日本政府がもっと国内の問題に目を向けるために、人間の安全保障の概念を使っていたら話は全く別だったと思います。

3.11 の東日本大震災のときも、人間の安全保障の視点から一言も発せられませんでした。日本の中の貧困対策や日本に来た難民の支援にも全く活用されておらず、別物として扱われています。あるいは外国人の技能実習生の問題であったり、いじめや DV にも一切人間の安全保障が言及されません。人権、尊厳という言葉で言われるかもしれませんが、人間の安全保障という点では一切言われません。今日の資料を見ても人間の安全保障が非常に重視されていますが、経緯としては住民の人権が著しく侵害された経験があり、人間の安全保障という言葉が用いられていますが、県民の方々の人間の安全保障あるいは基地問題だ

けではない県民の方々の課題に向き合う際に、人間の安全保障を一言も言わないとしたら、沖縄県にとっての人間の安全保障も日本政府と同じ轍を踏んでしまうのではないかと思います。

ですので、まず県庁の中の縦割りが絶対にあっていけないですし、海外のことや平和、あるいは基地問題の際には人間の安全保障を使うが、それ以外の沖縄の方たちが日々抱え向き合っている課題については、人間の安全保障を言わないとしたら、それでは人間の安全保障ではなくなってしまいます。そんなことは改めて言われなくてもわかっていると思われるかもしれませんが、そこは日本政府が失敗した点なので、お伝えしたいと思いました。

また、本日話を伺っていて平和祈念資料館の来場者における外国人の割合が1割を切り、アメリカとヨーロッパの方たち中心でアジアの方が少ないというのが非常に心に残りました。これは沖縄の立ち位置にも関わるかと思います。もちろん基地問題にしても沖縄戦にしても、決して沖縄ではない外から持ち込まれたもので沖縄の方たちを含む県全体で被害者の位置にあると思う。他方で、アジア太平洋の国から見た場合に、日本の一部としか見られないのかもしれない。この特異な沖縄でありながら、アメリカ、ヨーロッパの人が多く、中国、韓国の人がほとんど来館しないとしたら、それはもしかすると沖縄独自の位置というよりは日本の一部としか見られていないところもあるのかもしれないと思いました。沖縄県の立ち位置と沖縄の歴史をわかっている方にとっては、沖縄がどれほど反戦平和、あるいはその被害を一身に受けてきており、今現在も基地がこれだけ集中していることを理解している方がいる一方で、そうではなく日本の一部でしょという理解をしている外国の方が両方おられるかと思います。

そういう人たちに向けて、沖縄の立ち位置をどう説明・発信していくのか、さっきの話を聞いて考えさせられました。現在、私は大学院で人間の安全保障やジェノサイド研究を専門にしており、ホロコースト再考という授業であったり、ダークツーリズムだったり、留学生向けにピース・セキュリティ・ジャスティス(平和・安全保障・正義)という英語のコースを持っており、今年ウクライナ、ウガンダ、インドネシア、フィリピン、中国の留学生がいます。その講義で先日発表してもらった際に、中国の学生の1人が731部隊の話をしました。留学生のクラスなので日本人学生はいませんが、日本で、日本の先生の前だということですのでごく気を使いながら話をしてくれましたが、彼らはそのことを耳にしてとてもショックだったと。沖縄のことも授業では触れましたが、彼らは沖縄のことをどれぐらい理解しているのかな、などと思いながら、今日の説明を聞いていました。

【村田委員長】

ありがとうございました。非常に大事な意見をお聞きしました。次は北上田委員
お願いします。

【北上田副委員長】

北上田です。よろしく申し上げます。私の資料は A4 で 1 枚のメモのような形
のものです。急ぎで作ったために色々書いてありますが、大きく2つの話になりま
す。1つが総論的な話でいわゆる平和をどう考えるかという話です。もう1つは先
ほどお伝えしたように、教育の観点から話をしたいと思っております。総論的な話
とすごく具体的な各論の話が混じるために、どこまで会議の中で話をすべきなの
かは難しいのですが、事務局からの提案を見て思ったこと、ということで受け止め
ていただければと思います。

まず、総論的な話ですが、メモの1、3あたりの話に関連する話をします。どちら
かというと私が市民運動を興してきた立場からの印象となってしまって申し訳ない
のですが、平和に関する取り組みを私達目から見ると、これまでやはり市民運
動や NPO や NGO が先駆的に取り組みを行ってきた印象があり、沖縄県がもっ
と色々なことをやってくれればなど思うことは率直に申し上げて、よくあります。

このようなことを考えたときに、今回の説明の中でもネットワーク作りという話は
たくさんあり、それは重要なのですが、県が後ろで調整役を担うような印象を受け
る部分があります。その意味で言うと、先程済州の事例が説明されましたが、あ
のような形で沖縄県が主体的に何かを発信してネットワークを作っていく形が本当
は求められているのではないかなと思いますし、悲しい歴史も含めて発信をする
必要がある。県の方でもっとリード役になってほしいということが1つ目です。

2点目は、平和の定義についてです。メモの1、3の内容でいうと、私も平和教
育とか平和学をかじってはいるため、もちろん県の方が示しております平和の定
義という話はとてもよく理解できます。したがって、研究者だったり大学の教員とし
て教えることを考えたときには全く何の異論もありません。

しかし、実際沖縄の中で、これまで様々な取り組みをされてきた市民の方々だ
ったり、あるいは学校の先生方が想定する平和とは何かといったときに、やっぱり
そこで課題となってきたのは、県民の命や安全を脅かすといった、直接的な暴力
の話だったのではないかと思います。

やはり沖縄の中でこれまでに蓄積されてきた平和のイメージだったり、実際の取り組みに繋がってきたこと、というのがあろうと思うので、県の平和についての認識や定義を県民どこまですり合わせることができるのか、ということがやはり大きな課題になってくるのかなと思っています。

沖縄ではいわゆる狭義の平和が重視されてきたのではないかと考えていて、そこをどううまくすり合わせていくのか。あるいは、平和の概念をさらに広く捉えたり、先ほど長委員の話にもあったように、人間の安全保障という言葉が出てくるのであれば、それが県民にとってどのような意義があるのか分かりにくいと、なかなか伝わりにくいのかなと思っています。

それを含めてですが、この総論的な話と平和の話、今言ったような地域の話も含めて沖縄県がリーダー役になると言ったとき、どこの部署が進めていくのかよく見えない部分もあり、いわゆる専門的な調査研究を進めていく母体となる機関が必要になってくると思います。大田県政の際に出てきた沖縄国際平和研究所が最初に思いつきますが、それ以外にも色々な取り組みがあると思います。県から示された恒久平和に貢献する、という話は県民との認識のギャップが出てくると思うので、それを鑑みながら、より力強く発信していくためには、やはり沖縄県の中で何か拠点が必要なのではないかと思っています。

2つ目の話です。メモの2、4に関連しますが、主に学校教育の話です。1つは、先ほど申し上げたように、私は学生時代から多様な文化的背景を持つ子どもたちが通うフリースクールで働いてきました。いわゆる外国にルーツを持つ子どもや外国人の子供たちを教えてきましたし、色々な子どもたちと接してきましたが、多様な文化の相互理解という記述がありますが、正直、それが沖縄の中で実現できているかどうか非常に怪しいと思っています。

例えば、私は沖縄県内の小中高で外国にルーツを持つ子ども、特に日本語ができない子どもがいて、これは大変だとヘルプの声をいただいて見に行ったりするのですが、教室の中で彼らは本当に置いてきぼりになります。そのような状況がある現状で、多様な文化の相互理解ということが言える前提や基盤があるかどうか非常に疑問に思っています。

資料に書いている、多様な文化や異文化という話はよく理解できますが、そういう子どもたちや外国の人々が生活者として沖縄で生活して安心して暮らせていくような基盤があるか否かをやはり問わないといけないのではないかと考えています。具体的な話として書いていますが、ぜひ教育委員会で色々な取り組みをしていただきたいと思っています。

また、メモの4ですが、平和教育の話をさせていただきます。私は平和教育に一番長く関わって来ており、沖縄県内の小中学校の義務教育課、県の教育委員会の義務教育課の方で行われておりますアンケートを分析してもらい、論文を書いています。今かなり大きな転機を迎えていると思います。なぜかという、ご想像の通り、これまで沖縄の平和教育の中心を担ってきた戦争体験者による講話が難しくなっており、かなり先生方が困られている状況です。

どうしても6月に平和教育の取り組みが集中してしまうために、4月の新年度が始まってすぐに平和教育の準備を始めなければならないのですが、学校では平和教育担当が若い先生になることが多く、かなり難しい状況です。この現状を踏まえたときに、例えば、沖縄県教育委員会は1993年に平和教育指導の手引きを出していると思いますが、それから既に30年以上経っています。もちろん市町村の教育委員会との関係もあると理解していますが、県で何かやっていく事を考えてもいいのかもしれないと思います。広島の場合は、県ではなくて広島市ですが、NPOなどと連携して教材を作ったりもしています。多くの先生方が困っている状況で、何もしないままだと恐らくこのまま平和教育はなくなっていくと懸念しており、そこは何とか避けたい、何とかしないといけないと思っています。

加えて、学校以外の取り組みということで2つあります。簡単にお伝えすると、戦争遺跡の保存がかなり重要になってくると思います。第32軍司令部壕の話はよく前に進んでいる一方で、県下には多くの戦跡があります。沖縄県の埋蔵文化財センターの調査を見ても1,000ヶ所以上あると思います。全部とは言わないが、各市町村が戦跡の保存活用に困っている状況があるため何とか県が主導する形をとっていただければと思います。

最後になりますが、先ほどの説明でもありましたが、次世代への継承のための人材育成かなり重要になってくると思いますが、養成講座のようなものを提供した際に、参加した若い人たちの講座後の受け皿の問題があると思います。人々が継続的に関与を続けていくことができるように、受け皿の部分に関しての取り組みを何とか進めていただきたいと思います。同会議の中でも検討して行きたいと考えています。

【村田委員長】

ありがとうございました。続いて畠山委員お願いします。

【畠山委員】

私はピースボートというNGOで活動をしており、その取り組みを紹介したいと思います。少し説明の範囲が広がってしまうと思いますが、沖縄の皆さんが世界の人々とともに恒久平和を考えていくというときにキーワードになり得るのかなという部分を私なりに考えてみたのですが、沖縄の文脈においては的外れなものもあるかもしれないので、そのあたりはぜひ沖縄に拠点を持つ委員の皆さんのお力をお借りして、今後の議論で狭めていければと思っております。

ピースボートのメインの事業は国際交流の船旅です。この船で世界を回っており、実は、私は沖縄に飛行機で来るよりもこの船で来た方が多いのではないかと思います。コロナ禍以前はよく来ていました。私は今、1年に1回ぐらい世界一周の船旅に乗るため、1年のうちに約3ヶ月は日本にいないという生活をしております。

この船に乗るのはごく普通の人たちです。退職後の人や、あるいは学生が終わる前に少し世界を見てみたいなどという普通の人たちが乗船します。地球一周の船旅を通して色々な地域を実際に訪れて、ニュースや新聞でしか見なかったことが、何かここ行ったことあるとか、あそこにいるあの人がどうしているかなという風に繋がっていくことで、顔の見える国際交流というものがすごく長期的に見て、平和の文化というものを作るのではないかということを感じてやっていて、それはどこか「沖縄のこころ」的なものに通ずる部分があるのかもしれないと思って準備をしてきました。

次のページは色々な写真がありますが、具体的にやっていることはもちろん色々あり、例えば、スタディツアーのようなものもやります。一番右上の写真は今年の5月に南アフリカに行ったときのものです。やはり南アフリカに行き、社会として人種隔離政策を乗り越えた人々と実際出会って、それが現地の人たちにそれがどういう意味を持ったのか、どのような課題と葛藤と希望があるのかといった話を実際に聞きます。

左上は国際支援プロジェクトということで、定期的に訪れるコミュニティで話を聞くなかで、今必要と言われるものを日本で集めて持っていくということをやっています。現地の人たちの視点から今必要なものは何かを聞き、それを届ける中で生まれた中長期プロジェクトの中には、右下のカンボジアの地雷を撤去するというものもあります。沖縄県もカンボジアとの協力を行っているという話が先ほどありましたが、そうやって関係が長く続いていくと、左の写真がピースボートスタッフと元々は支援していた養護施設にいた子ですが、お互い人生のフェーズが変わり、いろいろな喜怒哀楽を分かち合うというような関係性にも発展していきます。も

もちろん船旅をやる中で、ネットワークという意味では各地で国連だったり自治体だったり行政他の市民団体と繋がってこういうことをやっております。

次のページを見てください。私としてすごく大事だと思っているのは、これまでの委員の皆さんのご発言にもあったように、平和というときにももちろんその対極は戦争だけではなくていろいろな構造的暴力がありますが、戦争とか構造的暴力を人々から見たときにそれはどういうものなのかという視点をやはりすごく大切にすることなのではないかと思えます。

そういう視点からやっぱり今の世界を見ていくと、一方で日本ではどうしても先の大戦ってという言葉を使って戦後 80 年と言いますが、圧倒的に平和ではないのが今の世界であり、その世界の人々とどう繋がりながら恒久平和というものを目指していくかという視点を、抜きにしてはいけないのではないかなと思えます。

ただ、先ほど申し上げたように、市民として繋がっていくと、色々な戦争や戦闘がほっておいてはいけないのではないかなと思えるものになり、ピースボートではガザやウクライナについても乗船客含めいろいろな人たちとともに声を上げるということをやっています。市民がやれることは非常に限られているかもしれないのですが、ガザやウクライナの人たちは戦闘状態・戦争下にあって厳しいと感じるのは世界から見放された気分になることだと、そういうときに具体的な支援でも具体的なじゃない支援でもいいけれども国際社会が私達のことを忘れていないと思えることはすごく大事だということを言われていて、繋がり続けることがすごく大事なかなと思っています。

先ほど市民運動の話がありましたが、このように世界を見ていくと、やはり一方的な戦争や暴力がある中で、様々な市民の取り組みが行われているということも世界から学びます。その意味で、その国際ネットワークを構築という話が出た際に、会議の資料もそうですが、どうしても「市民など」という言葉は最後になります。しかし、実は市民の取り組みを中心に据えた上で、その視点をきちんと取り込んでいけるような県としての支えは何か、ということがあってもいいのではと思っております。

資料の3番目に進んでください。先程の事務局の説明で、足元は東アジア、アジア太平洋ですという話が出ていますが、やはりその大きな平和を下支えするものとして、隣人たちとの共生関係をいかに築くかということは大きな鍵だと思います。ピースボートの船内は 10 年ぐらいまで前までは9割9部位日本語を話す主に日本出身の人だったのですが、今は3~4割が日本以外のアジアの乗客になっています。その中で、本当に試行錯誤をしていて、委員の皆さんがこれまでに

おっしゃったように、東アジアの共存というのは決して簡単なものではないのですが、たくさんの失敗をしながら、何とか船内で4ヶ月間共存共生することをやっております。

少し難しいかもしれなのですが、沖縄県が地理的な要素も生かしながら東アジアを中心に多文化、相互理解、共生を推進していくときに、やはり会議のように短期的に集まって意見を交わすだけではなく、ある種生活を共にするみたいな要素を含んだ何かがあると酸いも甘いも含めて多文化を本当の意味で相互理解するということが見えてくるのではないかと思っています。

次の写真がその様子です。左上の写真は日中韓の若者が、自分たちが受けてきた歴史教育というのを振り返ろうという企画を実施した際の話ですが、この企画はやはり1週目ではできず、4ヶ月目になってやっと実現できる企画です。したがって、中長期的に関係性を築く中でその先にある対話や平和に向けての取り組みなどが沖縄の地理を生かせばできるのではないかと思う部分もあります。

下の写真は、最も若くて中学生などがこの夏、ピースボート乗ってくれたときの写真ですが、やはり若い人たちや一部のシニアはヘイト動画や反韓・反中のようなものに影響されやすい状況にあります。そのような中であって、実際に人と交わることで、そうではない、少なくとも自分が関わった人たちはすごく楽しい人たちだった、と思えるような経験を提供するようなことを沖縄でこそできるのかもしれないなと思いました。

最後になりますが、次世代への継承やネットワーク構築は、実はこういったことを継続することで自然についてくるものなのかなとも思います。参考資料としてちよっと厚めのパンフレットをお配りしましたが、これは日韓共催クルーズを2019年に我々が実施したときのものですが、このときは1,000人程度の乗客のうち500名が韓国、500名が日本という割合で、2週間ほどのクルーズを実施しました。

パンフレットの16ページには、沖縄の若者が乗船した話が掲載されています。やはり、多文化の空間の中に、若い人たちが乗り、客観的に自分たちを見つめながら自分たちの課題や、自分たちなりに沖縄の取り組みを伝えるためにアクションを起こしてみるというようなことをするとエンパワーされるというか、自分たちにもできることがあるということが見えてくるのかと思います。

先程、長委員からの話にもありましたが、そういうことを継続していくと、アジアにおける日本、アジアにおける日本の中の沖縄、というものが世界からどういう風に見られているのかを知ることができると思います。そのような場作りは取り組みとして可能性があるのではないかと思っています。

まとめになります。やはり沖縄戦の経験を出発点にするときにそこにあるのは人々の視点から見た戦争であり、その視点をもっと世界の市民と繋がりながら浮き彫りにし、同時にアジア太平洋地域の共生共存の場を作ることを紛争予防とするという視点があっても良く、それを続けて広げていくことが次世代への継承ネットワークの構築になるのではないかと考えています。

【村田委員長】

どうもありがとうございました。それでは比嘉委員からお願いします。

【比嘉委員】

私の方からは、主に海外の県系人3世・4世などとの交流をもとに、平和に関することで考えることが2つあります。

1つ目は、やはり沖縄県内の地域、地域史に関わる人たちとの連携をしていくことの重要性を感じます。私自身は平和の専門家ではないのですが、やはり地域の中で思いを持って活動してきた方たちと留学生、沖縄の若い方たちを繋げる中で、彼ら自身が最初に持った沖縄に対するイメージと、その後の沖縄に対するイメージが大きく変わるのかもしれないという経験を何度かしております。今年度でいうと、読谷村の歴史編纂室の方と協力し、平和に関する読谷村内のガイド等を行いました。その際にやはり平和は自分自身だけではなく、その足元で活動されている方たちとの協力が必要ということをすごく感じました。

2つ目ですが、そういった平和に関する次世代への継承や学びを提供する際に、立場というところを意識して伝えていくということが重要であると考えます。この立場というものは、参加者としての立場というものもありますし、平和を伝えていく者としての立場など、色々な立場があります。私の場合は、沖縄に生まれて沖縄出身者であることで祖父母から聞いてきた沖縄戦での悲惨さにおける被害者といえますか、すごく大変な時期に大変なことを経験した沖縄出身のウチナーンチュという考えもあります。また、両親が葛藤していた県内・県外の差別のようところで感じていた部分もあります。しかし、それらが今後対立を生むのではなく、それぞれの考えや立場あって、それが生まれる歴史があったということを、特に若い世代に伝え、特に彼らが期待されている役割を意識しながら伝える取り組みが必要になってくるのではないかなと考えております。

私自身もまだまだ勉強中ではありますが、今回の会議を通して皆様とそういった視点も含めて話ができればと考えております。

【村田委員長】

ありがとうございました。山根委員お願いします。

【山根委員】

先程の自己紹介でもお伝えしましたが、夫が高知の大学で英文学を教えたことがあり、2回ほど家族でイギリスに留学する機会がありました。そのときにヨーロッパ各地の戦争博物館、軍事博物館、平和博物館、反戦博物館、ナチズムへの抵抗博物館などを訪問する機会があり、すごくいい経験になりました。

その後、第1回の平和博物館国際会議に館長代理で出席したことで色々な国の博物館長や学芸員、ボランティアの方々と知り合い、人生が本当にすっかり変わりました。その関係で、平和博物館のための国際ネットワーク(INMP)、それから国内では平和のための博物館市民ネットワークが1998年に第3回の国際会議が日本で開かれたときに設立されたのですが、両方のネットワークの通信を編集したり翻訳したりしています。

平和教育は次のスライドになりますが、学校での平和教育ということで広島県立高校で4年間平和教育を実施したことがあります。被爆した父は、被爆していかにかしかったのかということは話せませんでした。話さないではなくて話せなかった。そこで体験を書いてもらったのですが、それは私に平和教育を頑張ってもらいたいという遺言だな、と理解して若いときから取り組んでおります。

夫が仕事で高知市に赴任した際に平和資料館・「草の家」と出会い、一市民として平和のために何かをしたいなと思っていたところ、国際会議に派遣をされました。平和資料館・「草の家」は、1989年に西森茂夫さんという、私立土佐高校の生物の先生が作られました。目的は平和と教育、環境問題をテーマにして、次世代に戦争の恐ろしさと平和の尊さを伝えていくことです。色々な団体が集まりピースウェーブという行事を毎年行っております。講演会、資料展、戦争遺跡の見学、コンサートなども実施しており、高知市もそれに関わっております。

次のスライドは、こういった豊かな平和活動について、スペインのバレンシアにあるハウマー世大学の大学院で平和学の集中講義で学生に話をした際の写真です。そうすると、この写真に写っておりますナティさんという方がスペインには平和博物館がないからつくりたいと言われました。バスク地方にはゲルニカ平和博物館というものがありますが、10年かかった所もあり、私に何かできることあるかと尋ねると、今度市長選挙があるので市長候補の方に一緒に会ってほしいと言わ

れました。それならいいですよと言って、市長候補にお会いして平和博物館やスペースを作ってほしいというお話をしたところ、その方が当選したのですが、集中講義は3月でしたが、なんと12月には資料館が実現してびっくり仰天しました。

裏話を言うと、大学院の代表の方と市長が幼馴染だったこともあり、公立の平和博物館が創設されたのですが、若者の行動力に感激しました。その翌年、またスペインに行きその博物館を見ると、たくさん子どもたちが訪れた写真を見ることができました。しかし、残念ながら当時の市長も大学院の代表も亡くなられてしまい、今は博物館の運営ができてない状況です。

次のスライドは、立命館大学、それからワシントン DC にあるアメリカン大学が毎年夏に広島・長崎に研修旅行を行っていた様子です。私は平和学の講義を受け持っていて、その授業は日本人もいますが留学生がすごく多く、数えてみたら17カ国の留学生がいました。アメリカと日本の学生だけだと感情的になるかとも思ったのですが、そこに韓国、バングラデシュなどといった色々な学生も入りました。それぞれの持つ歴史観が全く異なり、すごい対立がありましたが、わずか10日間だけでも相互理解が進んで、本当に友達になりました。この写真は、はだしのゲンの著者の中沢啓治氏にお会いしたときの写真です。

イギリスのブラッドフォードで第1回目の国際平和博物館会議があり、すぐには立派なものではできなかったのですが、平和ギャラリーや、小さな平和博物館ができております。この博物館は、今年の8月10日に大きな場所に移転して再オープンをしております。この会議がきっかけとなって、多くの方が高知や日本に来るようになりました。

次のスライドですが、ミューズ(Muse)という国内のネットワークの通信についてです。1999年から今日まで、ウェブサイトで紹介しています。日本語版と英語版で読むことができます。これを開くと、全国のどこにどんな平和資料館や博物館があり、どんな活動をしてきたのかがわかるので、結構役に立つかもしれません。英語版もあるため、海外に知らせたいときにも使えると思います。また、国際ネットワークの通信も1992年にネットワークができて以来、英語版と日本語版、日本語版はボランティアの人とずっと一緒に翻訳して今日まで継続しています。

国際ネットワークの役割は、例えば、デトロイトのソーズ・イントゥー・プラウシェア・ピース・センター・アンド・ギャラリー(Swords Into Plowshares Peace Center and Gallery: 刀を鋤に平和ギャラリー)で「草の家」から「原爆と人間」という被団協が作ったものを展示しています。草の根の平和資料館の活動は多くあるのですが、あまりにも海外で知られてないということで、次のスライドにあるように、「日本

における草の根の平和博物館:知られざる平和と和解の努力」という本を出しました。2009年に英語版を出しており、日本語はありません。今年は「平和のためのミュージアム:歴史、記憶、変革を求めて」という本を共著で出し、イギリスで出版をされています。イギリスの平和ミュージアムのクライブ・バレット博士との共著で、「東アジアにおける平和と和解のための博物館」という本を執筆しています。これも英語ではありますが、日本語版を送ってほしいということであれば、メールをいただければお送りします。

私としてどういうことをお話すればいいのかな、ということで、現在の情勢では政府の外交では武力で紛争解決をしようとしています、市民とか若者による対話と交流で戦争させない活動が重要ではないか。では、具体的に何ができるのか。核戦争の危機がある中、核保有国の大学や平和博物館で交流したらいかがでしょうか、ということです。「平和のための国際ネットワーク」に私は所属しています。

次のスライドですが、インターナショナル・ピース・リサーチ・アソシエーション(International Peace Research Association:国際平和研究学会)は平和研究を行っております。その中でピース・エデュケーション・コミッション(Peace Education Commission:平和教育委員会)という平和教育に重点を置いた部会があり、同部会はジャーナル・オブ・ピース・エデュケーション(Journal of Peace Education:平和学習ジャーナル)という学術書を出しています。私は、約20年間編集委員していますが、色々な国の平和教育者がここに投稿しており、英語ではありますが、興味のある方はおすすめします。

それから平和博物館の国際ネットワークとインターナショナル・ピース・ビューロー(International Peace Bureau:国際平和局)が重要です。IPBはノーベル平和賞を受賞しており、世界の平和運動や軍事基地問題を取り上げて、ウェビナーなどを実施しておりすごく充実しています。韓国も米軍基地があつて困る、金が無駄に使われているとか、そういった内容についてウェビナーで交流しています。

それから、次のスライドですが、韓国のノグンリにある平和祈念館があり、そこと立命館大学の国際平和ミュージアムが提携を結んでおり、学生の交流として学生を連れて行きました。せっかくなので日本平和学会のメーリングリストで募集をかけたところ、シリアなどの大学院生も参加することになりました。次のスライドには地図が載っています。韓国のおへそあたりにノグンリがあり、済州島もあります。韓国では講義やワークショップなどを行い、実際に朝鮮戦争中に住民がアメ

リカ軍に殺された現場に行ったり、済州島では4. 3平和祈念ホールにいたりしました。暗い話ばかりだとしんどいので、観光旅行にも行きました。

事務局の説明で、沖縄と海外の博物館との提携について、いろいろ教えていただき深い感銘を受けました。台湾、韓国など交流をされていますが、そういう交流は平和教育を推進する上で重要だと思います。

次のスライドはドイツ、それからカンボジアについてです。ドイツのエーリヒ・マリア・レマルク平和センター(Erich Maria Remarque Peace Center)はINMPのメンバーです。現地訪問はお金かかるということであれば、オンラインセミナーで交流をする方法もあります。

また、平和への思い発信・交流・継承事業のホームページを見て本当に驚きました。すごくいい活動をされているなと思いました。それに加えて、やはり核保有国の若者と交流もしたらどうだろうかと思いました。中国の南京大学にはジョン・ラーベ記念館(John Rabe Memorial)があります。研究者同士の繋がりが持てるかもしれないですね。

アメリカの平和博物館と大学については、オハイオ州デイトンにインターナショナル・ピース・ミュージアム(International Peace Museum: 国際平和博物館)があります。それからウィルミントン・カレッジ(Wilmington College)では、平和資料センターがあります。ここを2016年に訪れて講義しました。同センターの代表が来年広島と長崎を訪れることになっています。

ロシアでは、ウラジーミル・I・イオネソフ(Vladmir I. Ionesov)という大学教授は、平和博物館に大変詳しいのですが、なぜかというところサマルカンドにある博物館の館長と兄弟なのです。本を多く執筆しています。

次にロシアのオレグ・ボドロフ(Oleg Bodrov)氏も本を執筆しております。物理学者でもあり平和活動もしております。アメリカの大学とも交流しております。実は、彼は先程述べたミュージアムに記事を書いてもらいました。彼からスマホで海岸のお気に入りの場所の写真を撮り、感想を書いたうえでそれを交換する取り組みはどうかと提案をいただき、京都市は盆地で海がないと答えたことがありますが、沖縄は美しい海が多くあり、かつ、辺野古の問題もあるので交流できるのではないかと考えています。

次のスライドはインドです。ノー・モア・ヒロシマ・ノー・モア・ナガサキ・平和ミュージアム(No More Hiroshima: No More Nagasaki: Peace Museum)がありますし、戦争ではなく様々な分野での外交や交流をしたらいいのではないかと思います。

まとめは時間がないので後ほど読んでいただけたらと思います。核保有国の平和研究者、学生、市民との交流を、大学や平和博物館を通して促進したらどうかと思っております。最後は参考文献です。ありがとうございました。

【村田委員長】

ありがとうございました。それでは私からも意見を述べさせていただきたいと思っております。

平和人権関連に関して 20 世紀に起こった事件の記憶がフェードアウトしております。現在は、国同士の侵略戦争よりも国内の紛争の方が頻度が高くなっており、それによって難民、それから国内避難民が増加しております。残念ながらウクライナやガザの場合は両極の戦争となっております。

私が申し上げたいのは、国内紛争の原因になりうるような要素、国内・県内の問題になりうるような要素を早めに見つけてその芽をつむことが大事であり、その手立てが SDGs です。戦争というのは勃発するとコストが非常にかかってしまいます。

未だに私達は過去の大戦のコストを引きずっております。私たちがこの会議において仕分けをしなければならないのは、20 世紀におきた問題を 21 世紀では教訓として、国内の問題も一緒に解決する方法を考えなければならないと思っております。

委員の方の意見を聞いて本当に嬉しかったことは、若者の参画に関する話題がでたことです。やはり SDGs 倫理感の一つとして、現在ある問題を次の世代に先送りしない。むしろ逆向きに、改善された状況を次の世代に手渡すという責任が私達にはあります。

その中で、やはり経済、社会、環境、ガバナンスという4つの要素が出てきますが、日本においても高度経済成長において何が起こったかという、福岡県出身ですから隣の県の熊本でおきた水俣病やイタイイタイ病という国内の問題が非常に弊害として起きたと記憶しており、これらの裁判はまだ片付いていません。そういう事例もみながら、やはりバランスのとれた社会インフラと生活基盤を強固なものにしていくことが沖縄では大切になってくるのではないかと思います。

その原動力はやはり北上田委員が言われたように、ステークホルダーと言われる NGO であったりします。県庁の方からイニシアティブをとるような歴史はなく、市民がそれを取り、NGO、NPO がイニシアティブを取り、補足するような形で県や政府がついていく構造はよくある話です。

逆向きに考えますと、日本政府のキャパシティがそれほど期待できないから市民運動が出てくるのであって、沖縄の行政がキャパシティに限度があるからこそ、パートナーシップを組まなければいけない状況にはあると思います。

だからこそ、NGO や他の団体や民間セクター、例えば青年会議所でもいいと思います。資料にグローバルビジネス共創の拠点というのがありますが、共創とはイマジネーション、クリエイティビティのことですので、どうしてもスタートアップや若者を中心とするイニシアティブが必要となってきます。

もっと言えば、もし、ここに大学生や青年実業家がいたらどんな意見が出てくるのかと思っております。繰り返しますが、平和の原点として考えられうるコンセプトは、残念ながら 20 世紀の悲惨な状況の中から生まれており、その出来事を私達は繰り返してはいけません。

だんだんと進化していく中で、国内の貧富の差や、国外の紛争に目を向けなければならぬ状況にもなっています。そのメッセージとして、この万国津梁会議はさらに議論を深めていき、そして包括的な魅力ある沖縄のイメージと発信をみんなで考えていきたいと私は思っております。私の書いた資料では、皆さんと同じようにユース(若者)を中心にした簡単なコンセプトノートです。時間のある時に見ていただければと思います。

事務局にお伺いしたいのですが、今日の委員の方々の意見をお聞きになって、事務局の方から何かリアクション、コメント、質問などはあるでしょうか。

【事務局】

本会議で平和をテーマ設定するにあたり検討の視点をそれぞれ置きました。人間の安全保障という観点を盛り込んだのですが、人間の安全保障は幅広い概念であり、その幅広い視点の中で、沖縄県として平和を構築するのは沖縄県だけではできなくて、それぞれの地域との繋がりの中で平和というものが存在するという理解があります。その中で、どうしても県外のことに目が行きがちになりました。人間の安全保障というと貧困など、SDGs という観点からは医療というところも出てくるかと思いますが、問題意識としてはありつつも、そこまで議論してしまうと、議論が発散しすぎてしまうのではないかという懸念がありました。

特に県内の子どもの貧困問題、島嶼県ならではの医療の格差など、これらの埋めるために努力がなされているという実情がありつつも、この場の議論テーマとしてはふさわしくないかもしれないという考えがありました。

しかし、委員の皆様のご意見を聞いておりますと、県内の問題や国内の問題こそ議論する対象ですということと、それこそが重要ですよというところを聞くことができ、ある意味安心しました。

【村田委員長】

他にありませんか。

【事務局】

委員の皆様、様々な立場、知見からのご意見をありがとうございました。本日は、議論のたたき台として3つの視点という形で情報提供をし、議論していただきました。ご存知の通り、沖縄県は様々な業務を網羅する形で存在している組織であり、今日皆様から議論があった業務の関連分野については県庁の中で色々な担当部署がございます。場合によってはそれぞれの部署で同様の万国津梁会議や有識者会議を開いて、何らかの方針を作ったりしています。

我々としては平和を考えたときに、委員の皆様からご意見あったように色々な分野の色々な観点を短期、中期、分野の幅などの要素を考慮していかなければならないとこの場で再確認できたと思っております。

我々は平和を中心に据えつつも、それに必要な周辺というか、必要な幅広い要素として担当部局が取り組んでおりますところも適宜情報提供しながら、担当部局とも連携をしながら、県としては総体的に進めていくという観点でまとめていきたいと思っております。

ビジョンについてはもう少しメッセージ性というか、メッセージとして受け取る側にとってわかりやすいメッセージがないかと我々の内部でも検討していきたいと思っております。実際取り組む内容としては幅広くなってくると思いますので、委員の皆様から忌憚なきご意見をいただいた中で、事務局として、まとめて整理できる形で進めていきたいと思っております。本当に今日はありがとうございました。

【村田委員長】

平和教育に関連して、沖縄県には教科書はあるんですか。

【教育庁】

県独自での教材というものは県として作成はしていません。

【村田委員長】

では先生独自で教材を配ったりとかそういうことをしているのでしょうか。

【教育庁】

学校ごとに取り組みが異なってきますが、授業で取り上げる際にはもちろん教科書ベースになってくるかと思います。授業外や総合的な活動の時間、探究の時間等で取り扱う場合は、学校独自のものを配布している可能性はあるかと思います。

授業の中で平和教育に特化した教科書はありませんが、それぞれの教科の教科書を使用することになると思います。

【村田委員長】

わかりました。平和教育においては沖縄の独自性があると思っており、それを沖縄県民が咀嚼する上で何らかのフレームワークや概略のようなものがあればもっと浸透するのではという観点から質問しました。

【長委員】

今手元に「沖縄から伝えたい米軍基地の話 Q&A ブック」があります。これは学生が沖縄県庁に問い合わせたらたくさん送ってくださったと言っておりました。米軍基地についてはこういう本があるのに、平和教育についてなぜないのかと村田委員長の話を伺いながら考えていました。

【村田委員長】

大学の先生にお聞きしてみたいと思いますが、北上田副委員長はいかがですか。

【北上田副委員長】

私は提案させていただいたように、作ってほしいと考えています。先ほど秋山委員の話にもあったように、市町村レベルでは色々な取り組みがされているところがあります。特にコーディネーターの方などが地域の博物館と学校現場を繋ぐ取り組みがされていることはかなりあると思います。

沖縄県の教育委員会も様々な取組をされていますが、それが平和教育の行われる学校現場に届きにくい状況あるのかと考えておりますので、ぜひよろしくお願い致します。

【事務局】

沖縄県の高校の社会の先生が作った、沖縄県の歴史教育の本はあり、改訂も重ねてきております。それを活用してどのような教育がなされているのかまでは分からないのですが、そのような本はあるということです。もう一つ、平和祈念資料館では平和講話というものがあり、学校から要望があれば講話を受け入れています。平和記念資料館の職員は学校の先生となっており、学校の先生が中心となり平和祈念資料館の中で平和講話を行っているという取り組みとなります。

【北上田副委員長】

今の話についてですが、私の専門分野にも関連しますが、まさに今日議論したような形で、例えば先ほど村田先生が言われたように、過去の戦争の教訓をどのように活かしてどのような平和構築をしていくか、ということはしっかりとした平和教育のカリキュラムになりうる視点だと思っております。

例えばそれを、小学校の中学年、高学年、中学生、そして沖縄には公立高校が多いので、高校生までのカリキュラムをつくることができれば、狭義の平和と広義の平和の間を埋めていくことができるのではないかと思います。

【畠山委員】

当たり前のことを言っていたら申し訳ないのですが、我々がこれから詰めていく平和ビジョンが誰のためかと考えると、今日の新聞記事には「世界や沖縄の恒久平和に貢献するため」と書かれていましたが、これが100年といった長期の話であれば、世界とかみ合わせていくことが大事ではないかと考えています。世界中の沖縄がリーダーシップや発信力を持てるという観点から、何が世界の人々と対話していく上でかみ合うものなのかを考えることはすごく大事な事なのかなと思っております。

これは地域の取り組みをないがしろにするという話ではなく、大きくビジョンを打ち出した上で、地域でビジョンを進めることが、どういう形で世界の恒久平和に繋がっていくのか、そこを見失わないことが大事ではないかと考えています。

【村田委員長】

おっしゃる通りです。日本の政治家は票にならないから国際的な問題を国内の問題に関連付けられない。それは本末転倒で、国内の問題は国際的に関連しています。貧困問題もそうですし、紛争問題もそうですし、人権の問題もそうです。グローバルのうねりが出てきたからこそ過去 30 年の間にジェンダーは非常に前進しましたが、グローバルに見て日本は遅れております。国内の問題と国際問題というのを分けないことこそ今後の 21 世紀のビジョンではないかと思えます。

【長委員】

人間の安全保障のことについて補足です。この会議の目的は何かと改めて考えていました。もしこの万国津梁会議で人間の安全保障を打ち出すのであれば、私は沖縄県政のあらゆる部分で進めるべきだとお伝えしました。しかし、それは恒久平和に貢献する万国津梁会議の場で、沖縄の全ての問題を扱うべきだと申し上げたわけではありません。沖縄の問題を扱う場面では一切人間の安全保障については触れないでおきながら、国際平和の場面だけで人間の安全保障を持ち出すことは違うという意味で申し上げました。

【事務局】

先程話にてた、ビジョンとはなにかという点ですが、まさにあの万国津梁会議のタイトルにあるように恒久平和に貢献することです。つまり、沖縄県が世界の恒久平和に向けてどのような取り組みができるのか、これを県民と共有するためのビジョンだと認識しております。

そういう意味では、先ほど平和の定義の話がありましたが、県民がイメージするのは基地問題からくる直接的な暴力のイメージ、いわゆる狭義の平和のイメージじゃないかという意見がありました。一方で、日本政府の人間の安全保障を普及における失敗を見ると、基地問題だけではなくて、あらゆる分野、例えば貧困だとかについても人間の安全の保障という言葉を使うべきじゃないかというような意見がありました。

やはり現実的には、我々のビジョンは大きなところを目指しますが、現実としては確かに県民の意識が付いていけないところはあると思えます。そのギャップを埋めることは政策でおそらく何かできるかもしれませんが、これについても議論対象だと思っております。いずれにしても沖縄県として目指すべき方向性は大きな方向でやりたい。ただし次世代の継承、沖縄戦という悲惨な経験を沖縄県民だから

こそそういった発信力があるところでいうと、次世代への継承というのは、欠くことのできない要素だと思っております。それがないとやっぱり意味付けもできない、発信力もないという意味で次世代継承は非常に大きな問題だと思っており、そのあたりも含めて議論いただければと思っております。

【村田委員長】

皆様ありがとうございました。ちょうど時間となりました。

本日は長い時間にわたり議論、それから事務局の方からプレゼンテーションをいただきまして誠にありがとうございました。取りまとめた内容を基に第2回目以降の会議に繋げていきたいと考えております。引き続きよろしく申し上げます。それでは第1回の恒久平和に貢献する万国津梁会議をこれにて終了したいと思えます。皆様ご協力ありがとうございました。